

平成29年9月28日

生徒・保護者 各位

栃木県立学悠館高等学校長

## Jアラートによるミサイル情報があった時の対応について

このことについて、文部科学省及び栃木県教育委員会の指示のもと、本校では以下のとおり対応することとしましたのでお知らせします。緊急時には、身の安全を最優先して行動されるようお願いいたします。

### 1 Jアラート情報への対応

Jアラート情報	登校前	登下校時	在校時
①ミサイル発射情報・避難の呼びかけがあった場合	自宅に待機する。	近くの建物に一時避難する。	校舎外の活動を直ちに中止し校舎内に避難する。
②ミサイル通過情報、又は落下場所についての情報において日本の領海外の海域に落下した場合	報道等によって安全を確認して登校する。	報道等によって安全を確認して登下校する。	通常の日課を再開する。
③落下場所等についての情報において日本の領土・領海に落下した場合	臨時休業とする。	臨時休業とする。 一時避難を継続するが、状況に応じて、自宅、学校、又は近くの避難所等に移動し、学校や避難所等の指示に従って行動する。	臨時休業とする。 学校に待機し、学校の指示に従って行動する。

### 2 臨時休業・始業時刻の変更や避難対応に関する情報の周知方法について

(1) 上表③等に該当し、臨時休業、始業時刻の変更等を行うとき。また、避難や生徒引き渡し等に関する指示を行うとき

- ①学校ホームページへの掲載
- ②メール一括配信システムによる連絡（定時制課程の登録者のみ）
- ③クラス連絡網による連絡（定時制課程のみ）
- ④電話による学校への問い合わせ

上記の方法により確認できないときには、対応についてお問い合わせください。

- ⑤学校エントランスでの情報掲示

なお、緊急性に鑑み、臨時休業等について事前に連絡できない場合や、通信回線の混雑により連絡網が十分に機能しないことも想定されますが御容赦願います。

(2) 上表③等の状況で帰宅できない生徒への対応

登校後、交通事情や安全性確保の点から帰宅が困難な場合は、保護者への引き渡しによるなど帰宅可能な状況となるまで、学校に待機させます。

### 3 授業や出欠に関する対応について

(1) 定時制課程

- ① Jアラート情報に起因する避難や交通事情による欠課は、次回登校時までの申し出により認欠とする。
- ② 授業の代替措置は原則として行わない。ただし、定期試験日が臨時休業になった時には、当日の試験を定期試験直後の授業日に延期する。

(2) 通信制課程

- ① 面接指導（スクーリング）が中止になった場合、代替措置は行わず当日の登録生全員を出席扱いとする。定期試験を中止した場合は、新たに試験日を設定し上記2の周知方法により連絡する。

裏面に続く

#### 4 弾道ミサイルが落下する可能性がある場合にとるべき行動例について

文部科学省から、以下の内容の通知がありましたので、参考にしてください。

なお、国民保護ポータルサイト (<http://www.kokuminhogo.go.jp/>) から詳しい情報を得ることができます。

#### 弾道ミサイルが落下する可能性がある場合にとるべき行動例について

文部科学省初等中等教育局

(平成 29 年4月 21 日付け消防国第 38 号, 消防運第 24 号「弾道ミサイル落下時の行動等について」を参考に作成)

##### 1. Jアラートを活用した緊急情報が発信された場合の行動例

○ミサイルが日本に落下する可能性がある場合は、Jアラートを通じて、防災行政無線等で特別なサイレン音とともにメッセージが流れるほか、緊急速報メール等によって緊急情報が発信されるので、メッセージが流れたら、落ち着いて直ちに次の行動をとることが求められる。

##### 【屋外にいる場合の行動例】

- ・近くのできるだけ頑丈な建物や地下などに避難する。
- ・近くに適当な建物がない場合は、物陰に身を隠すか地面に伏せ、頭部を守る。

##### 【屋内にいる場合の行動例】

- ・できるだけ窓から離れ、できれば窓のない部屋へ移動する。

##### 【自動車の車内にいる場合の行動例】

- ・車は燃料のガソリンなどに引火する恐れがあるため、車を止めて頑丈な建物や地下街などに避難する。周囲に避難できる頑丈な建物や地下街がない場合、車から離れて地面に伏せ、頭部を守る。

##### 2. ミサイルが着弾した場合の行動例

○ミサイルが着弾した場合に取るべき行動の例は以下の通り。

- ・近くにミサイルが着弾した場合は、屋外にいる場合は、口と鼻をハンカチで覆いながら、現場から直ちに離れ密閉性の高い屋内の部屋または風上に避難する。屋内にいる場合は、換気扇を止め、窓を閉め、目張りをして室内を密閉する。
- ・弾頭の種類に応じて被害の様相や対応が大きく異なるため、テレビ・ラジオ・インターネット等を通して、情報収集に努めるとともに、行政からの指示があればそれに従って、落ち着いて行動する。